

「2022 NEAR国際フォーラム」開催の結果

2022. 5.



北東アジア地域自治体連合事務局

(The Secretariat of the Association of North East Asia Regional Governments)

「2022NEAR国際フォーラム」開催結果

北東アジア地域の農業6次産業及び農業食品の交易分野の専門家と従事者、会員自治体の関係分野の職員等が農村・農業食品産業の未来発展戦略を実質的に論議及び協力法案を模索するために国際フォーラムを開催

I

行事の概要

日時/場所: 2022.4.28(木) 14:00~17:40/ 韓国浦項市のPOSCO国際館

主催/主管: NEAR / NEAR事務局

テーマ: 6次産業育成を通じた農村と農業・食品産業の発展戦略

方法: オン・オフライン、6か国語(日・中・韓・モンゴル・ロシア・英)同時通訳

※ 外国(オンライン)、韓国(オン・オフライン)

参加者: 250人余り(会員自治体、専門家及び従事者、関係機関・国際機構の関係者等)

- ・ 中国: 10自治体(会員自治体6、オブザーバー2、非会員自治体2) 20人
- ・ 日本: 5会員自治体、7人
- ・ 韓国: 10会員自治体、89人[オンライン(6自治体 19)、オフライン(7自治体 70)]

※ オン・オフライン並行: 3自治体

- ・ モンゴル: 20会員自治体、53人
- ・ ロシア: 11会員自治体、21人
- ・ ベトナム: 1準会員自治体、1人
- ・ 国際機構: 世界都市自治体連合(UCLG、亚太支部 2)、欧州地域総会(AER 1)
持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会(ICLEI、北東アジア事務所 1)
気候アクションの地域(R 20、太平洋支部 2)
アルゼンチン副知事フォーラム(FOVIRA、2)、韓日中3国協力事務局(TCS、5)
- ・ 関係機関: 中国黒龍江省社会科学院(12)、ロシア科学アカデミー(1)
- ・ 発表・パネリスト、事務局、広報大使: 31人

※ 主要参加者

- 金玉彩 NEAR事務総長
- 韓国慶尚北道 河大成(ハ・デソン)経済副知事
- 事務局広報大使3人
林秉鎮(イム・ビョンジン)、梁桂和(ヤン・ゲファ)、金敬虎(キム・ギョンホ)
- 韓日中3国協力事務局(TCS)欧勃苧(オウ・ボツセン)事務総長
- モンゴル(アムガランバートル ゴビ・アルタイ県知事、ドルツスレン ウブルハンガイ県副知事、
アンフバヤル ゴビスベル県副知事、ミヤンガンバヤル ザブハン県副知事)

主な行事の内容

- ・ 開会の辞(金玉彩NEAR事務総長)
- ・ 祝辞[河大成 韓国慶尚北道の経済副知事、欧勃苧TCS(韓日中3国協力事務局)事務総長]
- ・ 基調講演(李桐弼(イ・ドンピル)韓国農林畜産食品部元長官)
- ・ 発表(日本・中国・モンゴル・ロシア・韓国から専門家1人ずつ)
- ・ ディスカッション及び質疑応答

経費: 85,775,490ウォン

Ⅱ

スケジュール

区分			内容		備考
2022年 4月28日 (木): 韓国 慶尚北道 浦項市 POSCO 国際館	12:00~ 13:30	90′	会場参加者登録及び昼食 ZOOM参加者登録(13:00~14:00)		
	13:30~ 13:50	20′	参加者(基調講演、発表者、パネリスト)歓談		
	オープニングセッション[50′]				
	14:00~ 14:50	50′	開会の辞	NEAR事務総長	5′
			祝辞	韓国慶尚北道経済副知事	各々 5′
TCS(韓中日3国協力事務局)事務総長					

			記念撮影	3'
			基調講演（韓国）	32'
	14:50~ 16:30	100'	発表 1. 日本の農村文化と6次産業化（日本） 2. 北東アジア地域における6次産業の発展戦略と農村への青年人材の流入及び育成方案（中国） 3. 北東アジア地域における6次産業育成による農村の所得増大の方案（モンゴル） 4. 沿海州の産業型農業の発展方案（ロシア） 5. WTO/RCEP体制下での北東アジア地域の農産食品交易の活性化方案（韓国）	各々 20'
	16:30~ 16:40	10'	休憩	
	16:40~ 17:38	58'	ディスカッション及び質疑応答 参加者(6名) コーディネーター：農食品新流通研究院院長 金東煥博士 韓国農食品6次産業協会長 金成洙博士 慶北大学教授 金兌均博士 対外経済政策研究院前任研究院 徐湊教博士 全羅南道国際協力官・前農水産流通工事副社長 申賢坤 韓国観光公社専門委員 丁賛栄博士	
	17:38~ 17:40	2'	閉会	
	18:00~ 20:00	120'	夕食	



発表内容

基調講演: 李桐弼 韓国農林畜産食品部元長官

- ・ 地方消滅の危機にさらされた農村おこしのために、農業6次産業化支援政策の必要性を強調
- ・ 北東アジア地域における農村の発展と6次産業化に関する協力を強化するために、NEAR付設の「6次産業化研究フォーラム」設置運営、6次産業関連者・企業家の教育訓練、6次産業商品とサービスの共同マーケティングなどを提案

発表者: 大西千絵博士(日本農研機構(NARO)九州沖縄センター)

- ・ 日本の6次産業化の事例を、自社単独の取組と地域ぐるみの取組に提示
- ・ その効果として、雇用創出、女性と若い世代に活躍の場を提供、農業者所得を向上、観光客増加や地域の活性化、農産物や地域の知名度が向上、地域の人口が増加などを説明

発表者: 王廣斌教授(中国山西農業大学 農業・農村発展企画設計院院長)

- ・ 中国は6次産業を国家戦略として推進しており、「政府支援＋市場メカニズム＋企業主体＋農家参加」モデルを採用
- ・ 中国における6次産業発展のカギは人材確保である。人材確保のため、農村青年人材育成誘致及び育成政策システムを完備することが重要であることを強調

発表者: ナサンザルガル教授(モンゴル国立農業大学 副学長)

- ・ モンゴルの農業の現況と特性、6次産業育成の可能性、ゴビ砂漠地域の農業プロジェクト、韓国慶尚北道の支援と協力などを紹介
- ・ 政府の政策的支援、栽培・加工・販売等6次産業の専門人材の育成、年中栽培可能なスマート技術導入による若年者の農業への関心誘導の重要性を強調

発表者:コミン・アンドレイ博士 (ロシア沿海地方農業アカデミー学長)

- ・ 最近、沿海州とロシア全地域における産業型農業団地が急激に発展しており、代表的な例としては、畜産業、農作物生産、養蜂業等がある。
- ・ 韓国企業が沿海州に進出し、生産、貯蔵及び加工、輸出等に寄与しており、沿海州はアジア・太平洋地域との関係改善による輸出を希望している。

発表者: 趙銀基(チョ・ウンギ)博士(韓国慶北農食品流通教育振興院院長)

- ・ 最近発効されたRCEP(地域的な包括的経済連携協定)体制下で相互補完的な農食品の品目で協力の必要性を提起
- ・ さらに、加盟国間の農食品技術の相互協力の強化のための「AGRO-FOOD WORKING GROUP」、加盟国間「農産物の原産地認証の特別機構」、「動植物検疫・共同防除団の構成」を提案



ディスカッションの主な内容

パネリスト 1 :金成洙博士(韓国農食品6次産業協会長)

- ・ 日本は農村文化、中国は農業と6次産業の人材育成に重点、モンゴルは慶尚北道と協力して6次産業の導入に励みになっていることと、政府主導の6次産業における法制化の必要性、ロシアは韓国系民族と沿海州の農業の開拓との緊密な歴史、韓国は多者間の農業食品の交易拡大をそれぞれの国の特色に合わせた輸出入の制限
- ・ 農業6次産業の未来への発展のための提案
 - 農業から離れ、経営者として生まれ変わらなければならない
 - 農村の消滅を防ぎ、持続可能な農業のための対策として、帰農・帰村政策が創業と緊密な関係になるよう再設計
 - 農業食品6次産業認証製品の販路拡大のために国家レベルの関心と広報、販売チャンネルの拡大が切実
 - 今後、NEARの農業分野の国際フォーラムの開催時には、北朝鮮の参加を促すことを提案、韓半島の農業の発展と、韓国と北朝鮮間の相互総産物の交流が望ましい

パネリスト2：金兌均博士(慶北大学教授)

- ・ 各発表者の、農村経済の活性化、農村消滅危機に対応、都市と農村の均衡発展等のための農業6次産業化の必要性に積極同意
- ・ NEARの会員自治体の6次産業育成のための提案
 - 6次産業化支援政策が需要者を中心に拡大しなければならない
 - 6次産業化の支援政策の主管は地方政府が担当しなければならない
 - 6次産業の商品(加工、体験)と地域の特色に適合した類型(自社独立の取り組み、地域ぐるみの取り組み)を選ばなければならない
 - 6次産業の主体は青年でなければならない
 - 6次産業の商品(加工、体験)の交易の活性化が必要(NEARの役割を期待)

パネリスト3：徐濤教博士(韓国対外経済政策研究院前任研究院)

- ・ 農業の6次産業化も世界の経済と産業、貿易の流れに合わなければならないし、それを反映してこそ成功の可能性が高まるものと考えられる。
- ・ 6次産業化の推進における考慮事項の提案
 - 経済のデジタル化(スマート農業、ビッグデータの分析を通じて消費者の好みを分析するなど)
 - 低炭素・カーボンニュートラルは全地球の課題、農業も気候変動の対応に参加が必要
 - 各国が置かれた農業の現実と条件、持続可能性を考慮し、適切な6次産業化が必要

パネリスト4：申賢坤 全羅南道国際協力官(農水産流通公社前副社長)

- ・ ここ2年間の新型コロナウイルス感染症の拡大にも関わらず、韓国の発表事例から分かるように、農業生産が数十パーセント増加したのは肯定的である。しかし、持続可能な農業6次産業になるにはさまざまな努力が必要である。
- ・ 結論から言えば、輸出が正解。生産地域でも自給自足ではなく、生産、加工、流通しなければならない。例えば米を生産し、グローバルスターであるBTSの中でトッポッキが好きなメンバーを活用した広報など、ストーリーテリング技法などを活用して流通を促進しなければならない。また、専門人材の育成、R&Dなどに積極的な投資、LocalからInternationalへと進まなければならない。

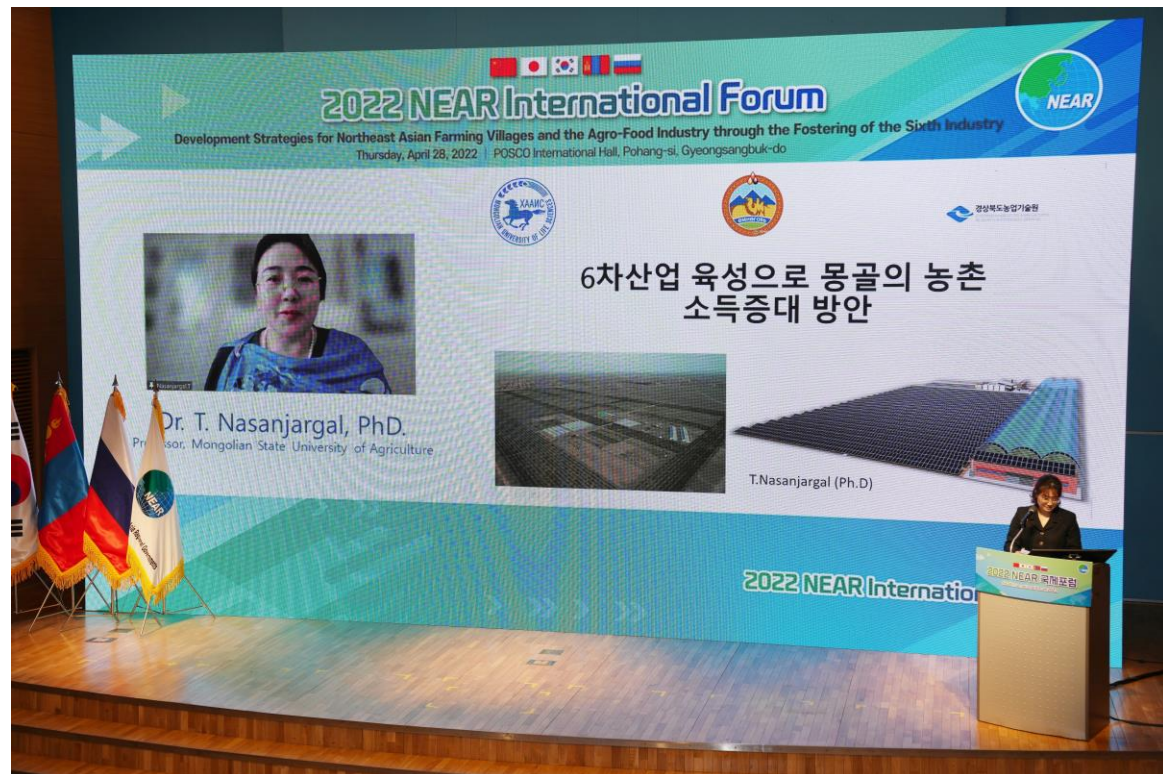
パネリスト5：丁賛栄博士(韓国観光公社専門委員)

- ・ 中国とモンゴルの事例のように、専門人材の確保が大きな課題である。韓国国内観光も専門人材の確保に困難を経験しているが、最近「観光ドゥレ事業」（地元出身または帰村した人を仲介人材として選抜、観光事業の発掘、支援）推進
- ・ 韓国観光公社は「大韓民国の隅々」というサイトを保有、広報分野のコラボレーションが可能で、モンゴルの場合はウランバートル市に観光人材施設を造成する予定であるため、今後、専門人材育成に関連して協力が可能である。

オープニングセッション



発表



ディスカッションと質疑応答



昼食と夕食



受付及び発表資料



会場の全景



